

四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 前第2四半期 連結累計期間	第141期 当第2四半期 連結累計期間	第140期 前第2四半期 連結会計期間	第141期 当第2四半期 連結会計期間	第140期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	812,315	990,573	440,209	502,816	1,836,352
経常利益（△損失）（百万円）	△3,851	62,153	9,898	36,054	68,206
四半期（当期）純利益 （△純損失）（百万円）	△9,740	41,386	567	22,150	28,708
純資産額（百万円）	—	—	1,028,724	1,078,852	1,064,575
総資産額（百万円）	—	—	1,877,881	1,910,049	1,939,935
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,103.11	1,159.42	1,139.84
1株当たり四半期（当期）純利益 （△純損失）金額（円）	△12.28	52.17	0.71	27.92	36.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	52.17	0.71	27.92	36.19
自己資本比率（％）	—	—	46.6	48.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	80,442	78,462	—	—	171,576
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△46,671	△45,195	—	—	△72,899
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,589	△36,661	—	—	△67,613
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	151,569	170,765	175,617
従業員数（人）	—	—	144,214	170,453	157,203

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第140期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	170,453
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,045
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府の自動車・家電購入支援策による消費の底上げ効果や輸出の増加によりプラス成長となったものの、デフレ基調が継続する中で雇用や個人消費が伸び悩んだことに加え、7月からの急速な円高によって設備投資の停滞感も強まるなど、内需は総じて低調に推移しました。世界経済も、新興国の経済が拡大する一方で、米国の失業率の高止まりや欧州の金融システムへの信用不安など構造的な景気停滞要因はリーマンショックからの回復後も容易に解消されず、その成長は大幅に鈍化しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、自動車・エレクトロニクス関連市場を中心にグローバルに需要回復が継続したものの、国際競争の激化や急速な円高の進行により、次第に厳しさを増す局面となりました。

このような状況のもと、当社グループはグローバルな生産最適化や生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は990,573百万円（前年同四半期連結累計期間は812,315百万円、21.9%増）、営業利益は46,002百万円（前年同四半期連結累計期間は7,025百万円の営業損失）、経常利益は62,153百万円（前年同四半期連結累計期間は3,851百万円の経常損失）、四半期純利益は41,386百万円（前年同四半期連結累計期間は9,740百万円の四半期純損失）と前年同四半期連結累計期間対比で大幅な増収増益となりました。当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は、502,816百万円と前年同四半期連結会計期間対比14.2%の増収、営業利益は26,244百万円と前年同四半期連結会計期間対比18,585百万円の増益、経常利益は36,054百万円と前年同四半期連結会計期間対比26,156百万円の増益、四半期純利益は22,150百万円と前年同四半期連結会計期間対比21,583百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車関連事業

自動車需要がグローバルに回復したことに加え、中国など新興国の自動車市場の拡大も継続したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は468,863百万円と前年同四半期連結累計期間対比119,510百万円、34.2%の増収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間（前年同四半期連結累計期間は3,049百万円の営業損失）から35,736百万円改善の32,687百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は、232,841百万円と前年同四半期連結会計期間対比19.4%の増収、営業利益は16,867百万円と前年同四半期連結会計期間対比11,352百万円の増益となりました。

②情報通信関連事業

光・電子デバイスの需要回復が進んだものの、国内通信関連の設備投資の減少やアクセスネットワーク機器の需要減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は119,380百万円と前年同四半期連結累計期間対比9,624百万円、7.5%の減収、前年同四半期連結累計期間の759百万円の営業利益から1,490百万円の営業損失となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は61,774百万円と前年同四半期連結会計期間対比5.5%の減収、営業利益は61百万円と前年同四半期連結会計期間703百万円の営業損失から764百万円の改善となりました。なお、工事受注高は23,780百万円と前年同四半期連結会計期間対比で1,324百万円増加しました。

③エレクトロニクス関連事業

薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話向けの電子ワイヤー・化合物半導体に加え、プリンター用コーティング製品などの需要が増加したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は86,008百万円と前年同四半期連結累計期間対比13,278百万円、18.3%の増収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間の230百万円の営業損失から4,089百万円改善し、3,859百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は43,457百万円と前年同四半期連結会計期間対比11.2%の増収、営業利益は2,070百万円と前年同四半期連結会計期間対比215百万円の増益となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

国内の民間設備投資の低迷が継続し、建設工事関連の需要が減少したものの、自動車・エレクトロニクス向けの巻線やハイブリッドカーの電池用電極材（セルメット）の需要増加に加え、銅価の上昇もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は214,615百万円と前年同四半期連結累計期間対比31,002百万円、16.9%の増収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間の1,118百万円の営業損失から5,004百万円改善し、3,886百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は111,479百万円と前年同四半期連結会計期間対比16.3%の増収、営業利益は2,694百万円と前年同四半期連結会計期間対比2,128百万円の増益となりました。なお、工事・プラント受注高は56,964百万円と前年同四半期連結会計期間対比で2,440百万円増加しました。

⑤産業素材関連事業他

自動車市場の回復に伴い、超硬工具や焼結部品・弁ばね等の自動車関連製品の需要が増加したことに加え、エレクトロニクス関連の液晶パネル用ターゲット材や精密ダイヤ工具などの需要も増加したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は133,119百万円と前年同四半期連結累計期間対比29,249百万円、28.2%の増収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間の3,379百万円の営業損失から10,422百万円改善の7,043百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は69,123百万円と前年同四半期連結会計期間対比18.5%の増収、営業利益は4,512百万円と前年同四半期連結会計期間対比4,029百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より13,546百万円（8.6%）増加し、170,765百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、46,220百万円（前年同四半期連結会計期間対比10,001百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35,398百万円や減価償却費21,898百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、22,088百万円（前年同四半期連結会計期間対比857百万円の支出減少）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出21,823百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては24,132百万円のプラス（前年同四半期連結会計期間は33,276百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は10,758百万円減少（前年同四半期連結会計期間は24,357百万円の減少）しました。これは、借入金等の返済を実施したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米では失業率の高止まりや信用収縮による景気停滞の長期化が懸念され、また、中国など新興国の経済についても、欧米市場の低迷による輸出の減速及び成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、政府の購入支援策の一巡による個人消費の落ち込みに加え、デフレ基調の継続や円高を背景とした国内生産の空洞化などが懸念され、企業を取り巻く環境は従来に増して厳しくなるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、モノづくり力強化などの内部固めや生産性の徹底した追求に引き続き注力し、より筋肉質な企業へと体質改善を図るとともに、伸長する新興国市場の捕捉に向けて、グローバルな営業・生産体制の構築を進めてまいります。また、環境・エネルギー分野など、成長が期待される新製品・新事業については、当社グループが持つ幅広い技術を結集し、グループ横断的かつ戦略的に取り組み、事業の早期創出を加速いたします。そして、新中期経営計画「12 Vision」に掲げる、2012年度の連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の実現に向け、グループ一丸となって邁進いたします。また、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ですが、ワイヤーハーネスについては、グローバルな製品供給力・コスト競争力を一段と強化し、新興国市場も含めた世界需要の更なる捕捉に努めます。併せて、低コスト地域への生産拠点移管や人当たり生産性向上を図り、弛まぬコスト低減を進めてまいります。また、高圧ハーネスやアルミハーネスなど、環境対応車向け製品の高まる需要を捕捉するとともに、自動車の高度情報化・エネルギー効率化などの社会のニーズに応え、当社グループが得意とする通信・エネルギー技術を融合した製品の開発・拡販に努めます。そして、2012年度の世界シェア25%の実現を図ってまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、2010年9月に操業を開始した中国杭州の光ファイバ用母材の製造拠点の活用により、中国において高まる光ファイバ・ケーブル需要の捕捉に努めます。併せて光機器では、2010年7月にトヨクニ電線(株)と住電ハイプレシジョン(株)を「SEIオプティフロンティア(株)」に統合するなど、国内製造体制の効率化や販売ネットワークの共有化による競争力の強化を図ってまいります。また、光・電子デバイスでは、グローバルに拡大するワイヤレス/ブロードバンド通信に対応した新製品の開発・拡販によるシェア拡大を図り、ネットワークシステムでも、国内の実績を基にNGN(次世代ネットワーク)関連製品の海外市場への拡販や無線関連製品の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、電子ワイヤー、ファインポリマー製品、並びに電子部品については、薄型テレビなどデジタル家電の需要増加に対応した拡販を図るとともに、電気自動車のリチウムイオン電池用タブリード線など、新製品の開発・拡販に努めます。FPC(フレキシブルプリント回路)では、高密度実装モジュール化による高機能化・小型化など、付加価値の高い製品の開発・拡販を図り、併せて、下期に中国にて稼働を開始する一貫生産ラインを活用し、コスト低減を加速してまいります。また、純緑色半導体レーザや水処理用精密ろ過膜モジュールなど、今後の成長が期待される分野にも資源を投入し、魅力溢れる技術・製品の開発・拡販に努める所存です。

電線・機材・エネルギー関連事業では、環境保全・エネルギー効率化のグローバルな気運の高まりに対応し、当社グループが培ってきた幅広い技術を結集し、積極的な製品展開を進めてまいります。電力インフラでは、電気系統安定化・送電効率向上を目指すスマートグリッド(次世代電力網)構築に向け、低ロスの送電線や直流ケーブルなどの拡販を図るとともに、超電導線、太陽光発電用パワーコンディショナ(直流電力を交流電力に変換する機器)など関連製品の開発を進めます。また、高まる鉄道インフラ需要に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・拡販を進めるとともに、ハイブリッドカーや電気自動車向けの、モーター用耐傷性巻線や電池用の金属多孔体(セルメット)など、環境対応車の分野でも製品開発・拡販に注力してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、スチールコードやソーワイヤーの海外を中心に高まる需要を確実に捕捉してまいります。超硬工具、焼結製品では、中国など新興国の旺盛な需要を捕捉すべく営業力を強化するとともに、グローバルな生産最適化を進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。(株)アライドマテリアルにおいても、LED用サファイアや太陽電池用シリコンの加工に欠かせないPWS(プレシジョン・ワイヤ・ソー)や、携帯電話基地局やIGBT(絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタ)用の放熱基板など、今後の成長が期待できる製品の開発・拡販に注力するとともに、海外への拡販や製造移管など、グローバルな事業展開を加速してまいります。

研究開発においては、2012年度までに新製品売上高比率を30%に高めることを目標として、研究成果の事業化を加速するとともに、これまで蓄積したコア技術の新事業への展開やグループを横断した研究開発の推進など、戦略的な取り組みを加速してまいります。具体的には、次世代の成長を担うテーマとして、「環境・資源・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を3つの柱とし、エネルギーロスを低減し環境への負荷軽減が期待できる超電導技術やパワーデバイス、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金、食品の安全や医療分野への応用が期待される近赤外光による組成イメージングシステム、インターネットを利用したデータ通信量の伸びに対応した超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りした革新的研究開発を進めてまいります。

当社は、公正取引委員会から2010年5月にNTT東日本及び西日本等向け光ファイバ・ケーブル関連製品の販売に関して排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、2010年2月に自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関して公正取引委員会の立入検査を受けております。当社は、これらの事態を厳粛且つ深刻に受け止め、競争法コンプライアンス研修を集中実施したほか、同業他社との接触制限ルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織として新設した「競争法コンプライアンス室」と第一線の「営業コンプライアンス室」や推進責任者が連携して規程の運用や、内部監査を行う体制を構築するなど、競争法コンプライアンス体制を強化し、不退職の覚悟をもって疑わしい行為を含めた違反行為の根絶・再発防止に取り組んでまいります。

当社グループは、住友400年の歴史を支えてきた「住友事業精神」と、それに基づき制定された「住友電工グループ経営理念」を価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて社会に貢献することが、当社グループのCSRであると考えております。2010年7月には、調達におけるCSRの取り組みを一層推進するため、「住友電工グループ CSR調達ガイドライン」を制定いたしました。これは、お取引先様に、地球環境や人権・労働安全衛生への配慮など、9項目のガイドラインの浸透を図り、調達活動においてお取引先様と当社グループとが一体となったCSR活動を推進するものです。また、グループ・グローバルでのCSR対応を推進するため、「CSR推進室」を新設するなど、基盤整備も積極的に進めております。

このように、ステークホルダーを含めた広い範囲でのCSR活動を提案・推進し、広く社会から信頼される「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,341百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において、各セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、自動車需要の回復が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、国内通信関連の設備投資の減少などの一方、光・電子デバイスの需要回復などで減収増益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーや照射製品及び化合物半導体などの増加が増収増益要因となりました。電線・機材・エネルギー関連事業は銅価の上昇や巻線の増加などが増収増益要因となりました。産業素材関連事業他は超硬工具や焼結部品などの増加が増収増益要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで46,220百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益35,398百万円と減価償却費21,898百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが57,296百万円あり、これに運転資金の増減などを加減した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、22,088百万円の資金を使用しております。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出21,823百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,758百万円の資金の減少になりました。これは、借入金等の返済を実施したことなどによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より13,546百万円(8.6%)増加し、170,765百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は327,779百万円と第1四半期連結会計期間末対比11,551百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、第1四半期連結会計期間末対比25,097百万円減少し157,014百万円となりました。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	67,086	8.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,352	6.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	41,289	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,374	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,556	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	12,551	1.58
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	12,260	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,220	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	9,511	1.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	9,389	1.18
計	—	253,592	31.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 766,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,779,300	7,927,793	同上
単元未満株式	普通株式 394,671	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,793	—

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	589,100	—	589,100	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	149,400	150,900	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	617,200	149,400	766,600	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）名義になっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,230	1,165	1,154	1,073	1,038	1,036
最低 (円)	1,140	1,031	1,030	991	879	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,922	143,851
受取手形及び売掛金	425,601	441,892
有価証券	37,300	32,000
たな卸資産	*2 267,592	*2 251,727
その他	88,328	93,382
貸倒引当金	△2,696	△2,902
流動資産合計	952,047	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,837	206,794
機械装置及び運搬具（純額）	179,497	192,001
工具、器具及び備品（純額）	25,122	26,563
その他（純額）	104,499	99,299
有形固定資産合計	*3 510,955	*3 524,657
無形固定資産		
のれん	4,685	5,639
その他	22,881	23,735
無形固定資産合計	27,566	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	318,791	317,734
その他	102,571	110,891
貸倒引当金	△1,881	△2,671
投資その他の資産合計	419,481	425,954
固定資産合計	958,002	979,985
資産合計	1,910,049	1,939,935

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,235	260,388
短期借入金	75,956	101,170
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	11,675	16,886
引当金	2,546	2,700
課徴金引当金	—	6,763
その他	126,218	126,962
流動負債合計	506,630	557,869
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	125,585	115,337
退職給付引当金	30,680	31,068
その他の引当金	1,371	1,648
その他	71,931	74,438
固定負債合計	324,567	317,491
負債合計	831,197	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	674,317	637,478
自己株式	△622	△619
株主資本合計	944,452	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,321	50,087
繰延ヘッジ損益	△53	33
土地再評価差額金	△1,188	△1,188
為替換算調整勘定	△71,839	△52,387
評価・換算差額等合計	△24,759	△3,455
新株予約権	21	22
少数株主持分	159,138	160,392
純資産合計	1,078,852	1,064,575
負債純資産合計	1,910,049	1,939,935

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	812,315	990,573
売上原価	686,268	806,943
売上総利益	126,047	183,630
販売費及び一般管理費	※1 133,072	※1 137,628
営業利益又は営業損失(△)	△7,025	46,002
営業外収益		
受取利息	552	382
受取配当金	2,700	2,357
持分法による投資利益	1,857	14,226
その他	7,409	7,370
営業外収益合計	12,518	24,335
営業外費用		
支払利息	3,699	2,724
その他	5,645	5,460
営業外費用合計	9,344	8,184
経常利益又は経常損失(△)	△3,851	62,153
特別利益		
投資有価証券売却益	1,890	—
特別利益合計	1,890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	700	—
固定資産除却損	2,032	864
減損損失	697	—
事業構造改善費用	※2 4,258	—
特別損失合計	7,687	864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,648	61,289
法人税、住民税及び事業税	6,516	13,172
法人税等調整額	△7,331	1,812
法人税等合計	△815	14,984
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,305
少数株主利益	907	4,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,740	41,386

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	440,209	502,816
売上原価	364,074	409,021
売上総利益	76,135	93,795
販売費及び一般管理費	※1 68,476	※1 67,551
営業利益	7,659	26,244
営業外収益		
受取利息	267	134
受取配当金	442	1,063
持分法による投資利益	1,964	8,711
その他	4,209	3,728
営業外収益合計	6,882	13,636
営業外費用		
支払利息	1,778	1,288
クレーム損	1,107	—
その他	1,758	2,538
営業外費用合計	4,643	3,826
経常利益	9,898	36,054
特別利益		
投資有価証券売却益	203	—
特別利益合計	203	—
特別損失		
投資有価証券評価損	615	—
固定資産除却損	1,865	656
減損損失	576	—
事業構造改善費用	※2 3,434	—
特別損失合計	6,490	656
税金等調整前四半期純利益	3,611	35,398
法人税、住民税及び事業税	3,519	5,687
法人税等調整額	△1,010	5,282
法人税等合計	2,509	10,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,429
少数株主利益	535	2,279
四半期純利益	567	22,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,648	61,289
減価償却費	50,636	46,109
減損損失	1,990	714
のれん償却額	1,108	670
受取利息及び受取配当金	△3,252	△2,739
支払利息	3,699	2,724
持分法による投資損益(△は益)	△1,857	△14,226
固定資産除却損	2,298	864
投資有価証券評価損益(△は益)	700	741
売上債権の増減額(△は増加)	9,178	7,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,975	△23,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,823	11,112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	314	△252
その他	3,179	3,118
小計	80,497	93,632
利息及び配当金の受取額	5,006	5,447
利息の支払額	△3,386	△2,695
課徴金の支払額	—	△6,763
法人税等の支払額	△11,356	△17,600
法人税等の還付額	9,681	6,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,442	78,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	13,500	—
有形固定資産の取得による支出	△45,619	△43,930
有形固定資産の売却による収入	1,924	1,800
投資有価証券の取得による支出	△9,092	△1,716
投資有価証券の売却による収入	5,985	127
子会社株式の取得による支出	△2,287	△1,209
関係会社特別分配金の受取額	—	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,037	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△50
長期貸付けによる支出	△117	△113
長期貸付金の回収による収入	219	155
短期貸付金の増減額(△は増加)	428	82
その他	△4,575	△5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,671	△45,195

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,047	△18,353
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,997	—
長期借入れによる収入	47,305	10,760
長期借入金の返済による支出	△4,341	△6,444
社債の償還による支出	△17,000	△13,000
少数株主からの払込みによる収入	—	27
配当金の支払額	△5,553	△7,140
少数株主への配当金の支払額	△1,695	△2,088
その他	△261	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,589	△36,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,809	△1,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,373	△5,092
現金及び現金同等物の期首残高	143,946	175,617
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	937
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△418	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 151,569	※ 170,765

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ベトナム) リミテッド他2社は相対的重要性が増した、または、新たに設立したため、また、当第2四半期連結会計期間より、住友電工電子製品 (深セン) 有限公司他1社は相対的重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>一方、第1四半期連結会計期間において、解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下した1社を、また、当第2四半期連結会計期間において、スミデン ワイヤプロダクツ ホンコン カンパニー リミテッドは保有株式の全部売却のため、住電ハイプレジジョン株式会社は合併のため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 294社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ユーディナデバイス インターナショナル エスアールエルは解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、富通住電光纜 (成都) 有限公司は相対的重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>一方、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アドヴィックスは持株率の低下により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド他45社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更している。</p> <p>また、蘇州住電装有限公司、住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司、スミデンソーベトナム カンパニー リミテッド他18社の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更している。</p> <p>これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間を連結している。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「クレーム損」(当第2四半期連結会計期間は505百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。 なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>1,646 (1,646)</td> </tr> <tr> <td>住電日立ケーブル(株)</td> <td>762 (762)</td> </tr> <tr> <td>住電光ファイバ(深セン) 有限公司</td> <td>552 (552)</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>1,975 (1,945)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,935 (4,905)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金(無錫) 有限公司</td> <td>117 (117)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>86 (86)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203 (203)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司</td> <td>3,829 (1,953)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>1,134 (1,134)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,963 (3,087)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>72,495百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>117,283</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>77,814</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,153,547百万円</p> <p>4. 自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	1,646 (1,646)	住電日立ケーブル(株)	762 (762)	住電光ファイバ(深セン) 有限公司	552 (552)	その他14社	1,975 (1,945)	合計	4,935 (4,905)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金(無錫) 有限公司	117 (117)	その他3社	86 (86)	合計	203 (203)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司	3,829 (1,953)	その他5社	1,134 (1,134)	合計	4,963 (3,087)	商品及び製品	72,495百万円	仕掛品	117,283	原材料及び貯蔵品	77,814	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>2,458 (2,458)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>1,817 (1,817)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>1,776 (1,734)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051 (6,009)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鈴木住電鋼線製品 (広州)有限公司</td> <td>163 (163)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>171 (171)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334 (334)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司</td> <td>682 (682)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>438 (438)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120 (1,120)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>73,192百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>101,803</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>76,732</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,152,089百万円</p> <p>4. 自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	(株)ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)	従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)	その他13社	1,776 (1,734)	合計	6,051 (6,009)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	鈴木住電鋼線製品 (広州)有限公司	163 (163)	その他4社	171 (171)	合計	334 (334)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司	682 (682)	その他5社	438 (438)	合計	1,120 (1,120)	商品及び製品	73,192百万円	仕掛品	101,803	原材料及び貯蔵品	76,732
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
従業員 (財形銀行融資等)	1,646 (1,646)																																																																		
住電日立ケーブル(株)	762 (762)																																																																		
住電光ファイバ(深セン) 有限公司	552 (552)																																																																		
その他14社	1,975 (1,945)																																																																		
合計	4,935 (4,905)																																																																		
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
精密焼結合金(無錫) 有限公司	117 (117)																																																																		
その他3社	86 (86)																																																																		
合計	203 (203)																																																																		
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司	3,829 (1,953)																																																																		
その他5社	1,134 (1,134)																																																																		
合計	4,963 (3,087)																																																																		
商品及び製品	72,495百万円																																																																		
仕掛品	117,283																																																																		
原材料及び貯蔵品	77,814																																																																		
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
(株)ジェイ・パワーシステムズ	2,458 (2,458)																																																																		
従業員 (財形銀行融資等)	1,817 (1,817)																																																																		
その他13社	1,776 (1,734)																																																																		
合計	6,051 (6,009)																																																																		
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
鈴木住電鋼線製品 (広州)有限公司	163 (163)																																																																		
その他4社	171 (171)																																																																		
合計	334 (334)																																																																		
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																		
富通住電光ファイバ(杭州) 有限公司	682 (682)																																																																		
その他5社	438 (438)																																																																		
合計	1,120 (1,120)																																																																		
商品及び製品	73,192百万円																																																																		
仕掛品	101,803																																																																		
原材料及び貯蔵品	76,732																																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 21,604百万円 給料手当及び福利費 46,110 退職給付費用 5,476 研究開発費 19,998	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 25,727百万円 給料手当及び福利費 48,112 退職給付費用 4,482 研究開発費 19,511
※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失1,293百万円、固定資産除却損266百万円、特別退職金等2,699百万円である。	2. —

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 11,608百万円 給料手当及び福利費 21,957 退職給付費用 2,926 研究開発費 11,567	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 13,038百万円 給料手当及び福利費 23,829 退職給付費用 2,185 研究開発費 9,984
※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失1,293百万円、固定資産除却損266百万円、特別退職金等1,875百万円である。	2. —

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 120,870百万円 有価証券勘定 31,000 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △301 現金及び現金同等物 151,569	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 135,922百万円 有価証券勘定 37,300 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,457 現金及び現金同等物 170,765

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 793,941千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 704千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 21百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,140	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	194,451	65,066	37,327	93,740	49,625	440,209	—	440,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	320	1,750	2,145	8,714	13,410	(13,410)	—
計	194,932	65,386	39,077	95,885	58,339	453,619	(13,410)	440,209
営業利益又は営業損失(△)	5,515	△703	1,855	566	483	7,716	(57)	7,659

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	348,563	128,409	69,060	178,014	88,269	812,315	—	812,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	790	595	3,670	5,599	15,601	26,255	(26,255)	—
計	349,353	129,004	72,730	183,613	103,870	838,570	(26,255)	812,315
営業利益又は営業損失(△)	△3,049	759	△230	△1,118	△3,379	△7,017	(8)	△7,025

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(G E - P O N ・ C D N 関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・C B N 工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,989	43,165	66,983	40,072	440,209	—	440,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,248	1,686	34,755	496	97,185	(97,185)	—
計	350,237	44,851	101,738	40,568	537,394	(97,185)	440,209
営業利益又は営業損失（△）	6,894	137	4,380	△3,553	7,858	(199)	7,659

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	542,527	79,621	119,487	70,680	812,315	—	812,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,483	2,964	61,563	878	171,888	(171,888)	—
計	649,010	82,585	181,050	71,558	984,203	(171,888)	812,315
営業利益又は営業損失（△）	△1,741	△3,957	3,369	△5,145	△7,474	449	△7,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、イギリス等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	45,334	78,661	43,121	167,116
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	440,209
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	10.3	17.9	9.8	38.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	83,386	144,804	76,296	304,486
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	812,315
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	10.3	17.8	9.4	37.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、フランス、ポーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基礎とした事業本部制を採用しており、当社及び当社の関係会社における製品の開発、製造、販売、サービス等の事業を「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業部門に区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN関連製品等）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	468,471	118,700	82,039	206,819	114,544	990,573	—	990,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	680	3,969	7,796	18,575	31,412	(31,412)	—
計	468,863	119,380	86,008	214,615	133,119	1,021,985	(31,412)	990,573
セグメント利益又は損失(△)	32,687	△1,490	3,859	3,886	7,043	45,985	17	46,002

- (注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、主に未実現利益の消去などである。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	232,921	61,450	41,718	107,575	59,152	502,816	—	502,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△80	324	1,739	3,904	9,971	15,858	(15,858)	—
計	232,841	61,774	43,457	111,479	69,123	518,674	(15,858)	502,816
セグメント利益又は損失(△)	16,867	61	2,070	2,694	4,512	26,204	40	26,244

- (注) 1. セグメント利益の調整額40百万円は、主に未実現利益の消去などである。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,052	140,803	104,751
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	47,300	47,787	487
合計	83,352	188,590	105,238

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159.42円	1株当たり純資産額 1,139.84円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.28円	1株当たり四半期純利益金額 52.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 52.17円

(注) 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額		
四半期純利益(△純損失)(百万円)	△9,740	41,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失)(百万円)	△9,740	41,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,243	793,237
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	—	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.71円	1株当たり四半期純利益金額	27.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.71円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	567	22,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	567	22,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,242	793,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当総額 | 7,140百万円 |
| (ロ) 1株当たりの中間配当金 | 9円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。